

2026年7月24日

## 食料品消費税減税はくらしを守れるか

～生団連は、政府に「今と将来の、くらしの持続可能性」を求めます～

国民生活産業・消費者団体連合会（生団連）は「国民の生活・生命を守る」という理念のもと、食料品消費税減税をめぐる政策論議において、政策そのものではなく、「その政策によって国民のくらしが持続的に守られる」ことを求めます。

そのため生団連は、①目の前の負担軽減と将来世代が受け継ぐ社会保障の持続可能性を両立させること、②政策効果が物価上昇によって打ち消されないこと、この2点が担保されている必要があると考えます。

食料品・日用品の価格上昇が長期化するなか、食料品消費税減税は家計に対して即効性のある対応策として評価します。しかし消費税は社会保障の基盤であり、今を生きる国民の安心を支えているとともに、将来世代が受け継いでいくべき財源です。また、減税は2年限定の措置として導入される方向で議論されていますが、税率が元に戻った際には家計は再び負担増になりかねません。

生団連は食料品消費税減税の賛否を表明する以前に、くらしに持続的な安心をもたらす設計となっていること、減税効果が一時的なものに終わらないこと、この2点について議論が十分に尽くされた上で、政策に反映されている必要があると考えます。

### 1. 「今のくらし」と「将来世代の社会保障」を両立すること

- ①食料品消費税がゼロになった場合、4人家族で年間約6.4万円の負担軽減が見込まれるとされており（第一生命経済研究所）、消費の場で直接に家計負担を軽減する点、かつ所得水準を問わず広く国民生活を支援する点で評価できます。
- ②しかし一方で消費税は医療・介護・年金など社会保障の財源となっています。食料品消費税をゼロにした場合、年間約5兆円の税収減が見込まれ、社会保障費の年間自然増（約4,000億円、年金スライド分を除く高齢化起因分）の12年分以上に相当するとの分析もあります（社会保障国民会議）。

### 2. 政策効果が物価上昇によって打ち消されないこと

- ①為替が165円/ドルになった場合に物価を0.41%ポイント程度、170円/ドルの場合には0.63%ポイント程度押し上げる影響が生じる調査結果があります（大和総研）。  
財政運営への懸念が強まれば円安圧力が長期化するリスクがあります。
- ②財政悪化への懸念から市場の信認が低下し円安がさらに進行した場合、輸入物価の上昇が減税効果を相殺し減税効果が十分に得られないことに加え、社会保障財源だけが失われる事態も想定されます。  
くらしが持続的に守られるよう、並行して対策を求めます。

<本リリースに関するお問い合わせ先>

国民生活産業・消費者団体連合会（生団連） 広報部 河野(カノ)・長谷川  
〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町1-13-7 日本橋人形町プレイス4階  
TEL: (03) 6264-9851 / FAX: (03) 6264-9852  
E-mail: jimmu@seidanren.jp